

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第32期 (決算日2016年2月22日)

作成対象期間 (2015年2月24日～2016年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日から2019年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 金 騰 落 率	東証株 価指 数 (TOPIX)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2012年2月21日)	4,329	30	△24.5	816.29	△16.2	98.3	—	5,401
29期(2013年2月21日)	5,784	90	35.7	962.86	18.0	94.6	—	6,403
30期(2014年2月21日)	9,471	100	65.5	1,222.31	26.9	97.1	—	9,490
31期(2015年2月23日)	11,217	170	20.2	1,502.83	22.9	99.3	—	9,766
32期(2016年2月22日)	10,646	20	△4.9	1,300.00	△13.5	96.3	—	8,369

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

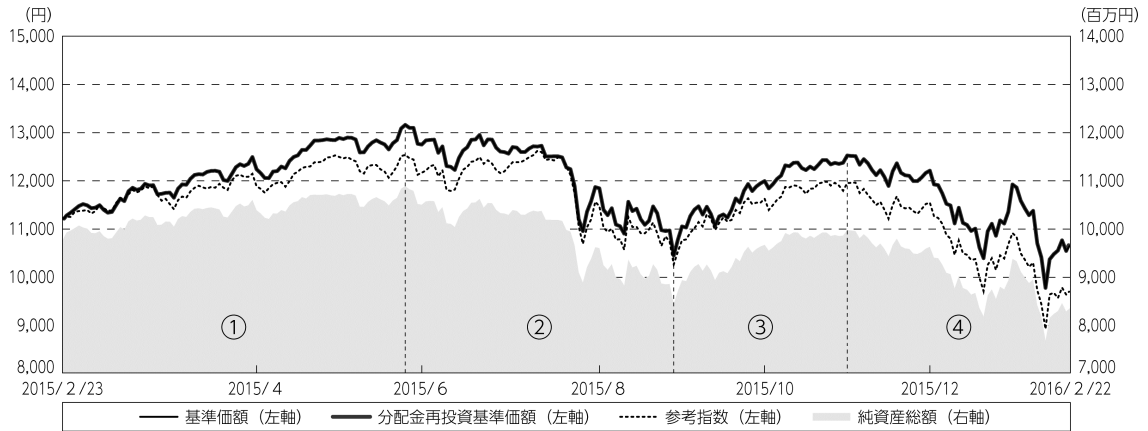
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株 価指 数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年2月23日	11,217	—	1,502.83	—	99.3	—
2月末	11,479	2.3	1,523.85	1.4	98.3	—
3月末	11,756	4.8	1,543.11	2.7	97.8	—
4月末	12,241	9.1	1,592.79	6.0	98.7	—
5月末	12,849	14.5	1,673.65	11.4	98.9	—
6月末	12,752	13.7	1,630.40	8.5	99.0	—
7月末	12,701	13.2	1,659.52	10.4	97.2	—
8月末	11,845	5.6	1,537.05	2.3	96.8	—
9月末	10,781	△3.9	1,411.16	△6.1	95.9	—
10月末	11,996	6.9	1,558.20	3.7	97.5	—
11月末	12,376	10.3	1,580.25	5.2	98.0	—
12月末	12,212	8.9	1,547.30	3.0	95.6	—
2016年1月末	11,359	1.3	1,432.07	△4.7	95.9	—
(期末)						
2016年2月22日	10,666	△4.9	1,300.00	△13.5	96.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,217円

期 末：10,646円（既払分配金（税込み）：20円）

騰 落 率：△4.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年2月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2015年2月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.9%の下落

基準価額は、期首11,217円から期末10,666円(分配金込み)に551円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～6月下旬)

- (上昇) 個別企業の2014年度通期決算発表を控え、業績拡大への期待感が高まったこと。
- (下落) 米国の1-3月期実質GDP(国内総生産)成長率が減速したこと。
- (上昇) 中国人民銀行(中央銀行)が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこと。
- (上昇) ドル高円安が一段と進行し、円安の恩恵を受けるエレクトロニクス関連銘柄の株価が上昇したこと。

②の局面(6月下旬～9月下旬)

- (下落) ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。
- (上昇) 個別企業の4-6月期決算における業績への拡大期待が高まったこと。
- (下落) 中国スマートフォン市場の先行きが懸念され、電子部品株などが下落したこと。
- (下落) 中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国経済の減速が警戒されたこと。

③の局面(9月下旬～12月上旬)

- (上昇) ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり世界的な金融緩和が継続したこと。
- (上昇) 国内通信事業の値下げ圧力に対する、過度に悲観的な見方が和らいだ通信株が上昇したこと。

④の局面(12月上旬～期末)

- (下落) ECB理事会における追加金融緩和策が市場の期待に届かず、中国経済の悪化懸念や人民元安を受けて中国株式市場が大幅下落したこともあり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 原油価格の下落に歯止めがかからず、世界経済全体への悪影響が懸念されたこと。
- (下落) 低調な需要による生産調整で、スマートフォン用部品事業の落ち込みが懸念された電子部品株などが下落したこと。

○投資環境

日本では、企業による非正規社員を正社員化する動きや春闘による賃上げの動きが活発化したことや、3月に消費増税の延期が決定されたことなどから、個人消費拡大に弾みをつけたほか、円安によって企業業績が改善したことや生産の国内回帰の動きがみられたことから、前半の日本経済は堅調に推移しました。しかし年中には、夏場の天候不順の影響で消費が低迷したほか、中国をはじめとしたアジア圏の経済減速から輸出が落ち込んだことを背景として、経済成長は鈍化しました。その後企業の設備投資動向は前期比プラス成長と堅調に推移したものの、暖冬の影響などから個人消費は低迷を続けたことで、景気刺激を意図して2016年1月末に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されました。

米国では、2014年末から2015年初に発生した米西海岸での港湾ストにともなう物流の停滞や寒波の影響もあり、個人消費や設備投資が減速することによって景気は停滞気味ではありましたが、堅調な雇用環境や所得環境、ガソリン安などを背景に個人消費が持ち直し、年央以降は緩やかな景気拡大となりました。ギリシャ国債のデフォルト懸念や中国の景気減速懸念にみられるように、世界的には不安定な経済情勢だったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）は金融政策において難しいかじ取りを求められましたが、堅調な米国経済を背景として12月におよそ9年半ぶりとなる利上げを実施しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は96.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、あいホールディングス、キーエンスなどの企業を中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ニコン、NTTドコモ、カプコン、ヤフー、KDDI、GMOペパボ、村田製作所、トレンドマイクロなどを買い付けました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、日立製作所、日本碍子、ファナック、富士電機、パナソニック、東芝、三菱電機、ソフトバンクグループ、日本電産などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

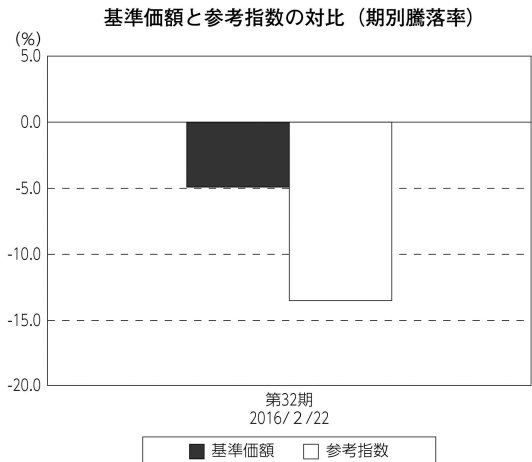
参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率が-13.5%となったのに対して、基準価額は-4.9%となりました。

(主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していたあいホールディングス、日本電信電話、NTTドコモが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していたソフトバンクグループ、信越化学工業、GMOペパボが市場平均より値下がりしたこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり20円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第32期
	2015年2月24日～ 2016年2月22日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.188%
当期の収益	—
当期の収益以外	20
翌期繰越分配対象額	6,259

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。2015年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値は前期比年率+0.7%と前期から伸び率が鈍化しました。エネルギー価格の低下により実質的な家計所得は改善が続いており、個人消費は前期比年率+2.2%と堅調な伸びを示しました。しかし、設備投資が前期比でマイナスに転じたうえ、新興国などを中心に世界的に景気減速が強まったことを背景に米国からの輸出も前期比でマイナスに転じたことが、成長率鈍化に影響しました。今後も新興国経済の減速やエネルギー価格の低迷、ドル高の悪影響が景気拡大の重石になり、米国企業は設備投資に慎重な姿勢を継続すると見られ、成長率は今後も緩やかなものに留まると見ています。
1月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、現状の金融政策を維持しました。今回の声明文では、足元の世界経済や金融市場動向について注視していく姿勢となりましたが、3月中旬の次回会合までに金融市場動向や国外経済情勢の影響を勘案し、継続的な利上げが可能かどうかを判断していくと見られます。2016年の実質GDP成長率は前年比+2.2%と予想しています。
- (2) 日本経済は、緩やかながらも景気拡大の動きを続けています。2015年10－12月期の個人消費は、暖冬の影響により冬物商品の売れ行きが低迷したため、前期比年率で2%程度のマイナスを予想しています。しかし、人手不足を背景とした雇用増と賃金拡大による所得環境の改善が続いており、天候要因が一巡した後、個人消費は緩やかながらも増加すると見込んでいます。また、回復が遅れていた設備投資や輸出については円安などを背景に足元は増加基調となっており、今後も緩やかな増加を予想しています。日銀は1月末の金融政策決定会合で、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、金融緩和を強化することとしました。この措置により、銀行などの金融機関が日銀に預けている当座預金残高の一部にマイナス金利（-0.1%）が課されます。日銀に資金を預ける代わりに、資金が貸出に回るような効果を期待したものと考えられます。黒田日銀総裁は、必要であれば追加的な緩和措置を講じるとし、2%の物価安定目標の達成のために日銀は出来得る限りの政策を推し進めるとしています。2015年度の実質GDP（国内総生産）成長率は+0.4%と予想しています。
- (3) 情報エレクトロニクス関連企業群の事業環境については、先進国ではスマートフォンやタブレット端末といったハードウェアの普及率がかなりの程度まで高まってきたため、今後は普及したハードウェアをベースにアプリケーションやサービスを展開する企業などを選別していきたいと考えています。また、産業機器や自動車などの分野でエレクトロニクス企業が事業展開を進める可能性が広がるなど、新たな動きにも注目しています。銘柄選択については、ブランド力や技術力を背景に強い競争力を持つ銘柄群、ソフトウェアの分野などで独自のノウハウを持つ銘柄群に注目していきます。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から、今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信を組み入れの中心とします。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行ってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行いたいと考えています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年2月24日～2016年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	184	1.529	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.452)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(117)	(0.969)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.052)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	190	1.584	
期中の平均基準価額は、12,028円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月24日～2016年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,522 (177)	2,364,001 (-)	2,722	3,674,295

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月24日～2016年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,038,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,644,051千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月24日～2016年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 569	% 24.1	百万円 2,364	百万円 53	% 1.4	百万円 3,674

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,152千円
うち利害関係人への支払額 (B)	538千円
(B) / (A)	10.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年2月22日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (3.9%)				
信越化学工業	55.5	55.5	314,962	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
日本碍子	270	84	172,620	
日本特殊陶業	19	—	—	
機械 (2.4%)				
ディスコ	19	15.9	171,402	
サムコ	31.2	31.2	24,991	
電気機器 (30.5%)				
日立製作所	690	—	—	
東芝	456	—	—	
三菱電機	321	182	206,388	
富士電機	456	—	—	
マブチモーター	92	89	411,180	
日本電産	69	47.2	347,958	
日本電気	190	190	51,870	
パナソニック	166	—	—	
日立国際電気	55	55	69,630	
ソニー	170	145	360,760	
日本航空電子工業	30	—	—	
キーエンス	11	11	644,380	
日本電子	—	123	64,452	
ファナック	15.5	—	—	
日本シイエムケイ	—	6.9	2,691	
村田製作所	14	22	295,570	
SCREENホールディングス	41	—	—	
精密機器 (3.6%)				
ニコン	—	169	285,948	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (0.8%)				
タカラトミー	—	77	64,911	
情報・通信業 (39.8%)				
GMOペパボ	—	42.1	150,507	
ヤフー	—	410	177,530	
トレンドマイクロ	—	34.2	132,012	
大塚商会	45	45	246,150	
日本電信電話	59	118	567,816	
KDD I	59	190	572,470	
NTTドコモ	140	200	528,400	
エヌ・ティ・ティ・データ	52.7	43	241,660	
カブコン	—	75	180,300	
ソフトバンクグループ	92	80	407,600	
卸売業 (11.3%)				
あい ホールディングス	270	270	754,110	
マクニカ・富士エレホールディングス	—	77	102,102	
日立ハイテクノロジーズ	—	19	57,570	
サービス業 (5.6%)				
学情	109	155	157,945	
ウェルネット	92	29	91,205	
インフォマート	234	210	201,180	
合 計	株 数・金 額	4,323	3,301	8,058,271
	銘柄数<比率>	30	32	<96.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,058,271	% 95.0
コール・ローン等、その他	424,782	5.0
投資信託財産総額	8,483,053	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,483,053,168
コール・ローン等	409,834,768
株式(評価額)	8,058,271,600
未収配当金	14,946,800
(B) 負債	113,547,111
未払金	23,671,791
未払収益分配金	15,723,159
未払解約金	1,890,683
未払信託報酬	72,109,501
その他未払費用	151,977
(C) 純資産総額(A-B)	8,369,506,057
元本	7,861,579,516
次期繰越損益金	507,926,541
(D) 受益権総口数	7,861,579,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,646円

(注) 期首元本額8,706百万円、期中追加設定元本額266百万円、期中一部解約元本額1,111百万円、計算口数当たり純資産額10,646円。

○損益の状況 (2015年2月24日～2016年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,261,865
受取配当金	130,113,529
受取利息	147,190
その他収益金	1,146
(B) 有価証券売買損益	△ 419,758,294
売買益	712,738,984
売買損	△1,132,497,278
(C) 信託報酬等	△ 151,311,542
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 440,807,971
(E) 前期繰越損益金	656,192,862
(F) 追加信託差損益金	308,264,809
(配当等相当額)	(4,071,937,998)
(売買損益相当額)	(△3,763,673,189)
(G) 計(D+E+F)	523,649,700
(H) 収益分配金	△ 15,723,159
次期繰越損益金(G+H)	507,926,541
追加信託差損益金	308,264,809
(配当等相当額)	(4,071,937,998)
(売買損益相当額)	(△3,763,673,189)
分準備積立金	848,905,605
繰越損益金	△ 649,243,873

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年2月24日～2016年2月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月24日～ 2016年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,071,937,998円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	864,628,764円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,936,566,762円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,279円
g. 分配金	15,723,159円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年5月19日>